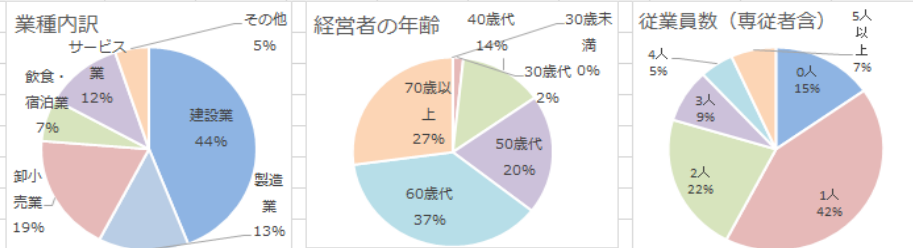


## ■回答者の属性

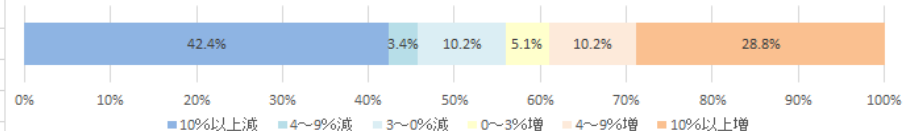


2022年の税務申告および事業復活支援金の申請支援を行った事業所のうち、59事業所について3月～6月にかけて調査を実施した。（うち法人14・個人45）

業種構成は、建設業26、製造業8、卸小売業11、飲食・宿泊業4、サービス業7、その他3事業所。

## ■売上高の増減

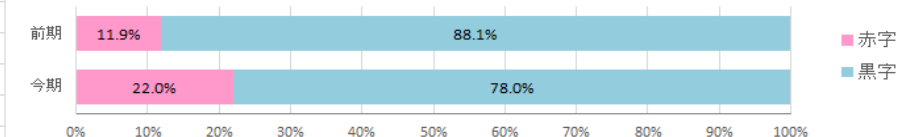
売上高の増減（前年比）



59事業所のうち、売上が減少した事業所は33（55.9%）あり、前年調査の53.3%より2.6ポイント増加した。うち、10%以上減少した事業所は25（42.4%）で前年の31.1%から11.3ポイント増加した。一方、10%以上増加した事業所は17（28.8%）で前年の35.6%から6.8ポイント減少し売上減少が顕著となった。

## ■赤字・黒字の割合

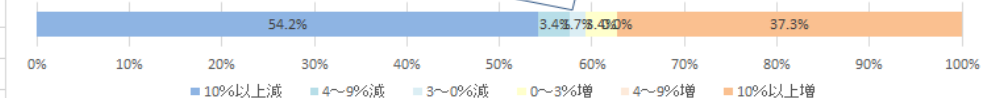
赤字・黒字事業所の割合



赤字事業所は6増加し13（構成比22.0%）、黒字事業所は6減少し46（構成比78.0%）であった。赤字事業所の内訳として、法人7（法人のうち50.0%）、個人6（個人のうち13.3%）となっている。

## ■所得金額の増減

所得金額の増減（前年比）



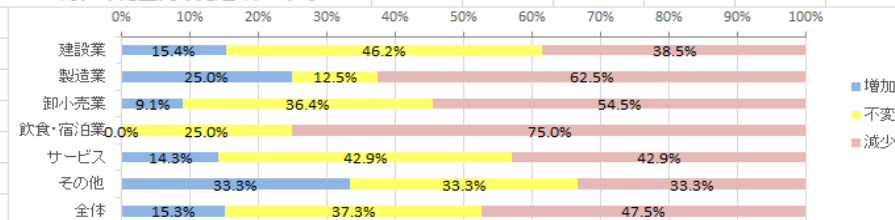
所得金額が減少した事業所は35（構成比59.3%）、増加した事業所は24（構成比40.7%）となり、売上高の増減とほぼ同じ構成比を示している。一方、10%以上減少した事業所は54.2%で前年の44.4%から9.8ポイント増加、10%以上増加は37.3%で前年の46.7%から9.4ポイント減少した。コロナ禍での経済活動の低下を受け、所得金額の増加は一部の事業所にとどまり、昨年に続き収益力の低下傾向を示している。

## ■最近の経営上の問題点

第1位	売上減少	34
第2位	仕入価格の上昇	30
第3位	諸経費の増加	18

59事業所のうち、前年に続き約6割の事業所が『売上減少』を第1位に挙げている。第2位の『仕入価格の上昇』は前年の12事業所から激増しており、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する資源・食料等の世界的な需給ひっ迫、および米政策利上昇による円安の影響が窺える。

## ■今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4～8月）の売上高については、全体の47.5%が減少を見込んでおり、増加予想は15.3%にとどまっている。業種別に見ると、減少回答割合が50%以上の業種は、製造業、卸小売業、飲食・宿泊業となっている。うち飲食・宿泊業は、業種全体で唯一増加を見込む事業所は無く、コロナ禍での厳しい経営環境を反映している。

## ■今後の経営課題について

第1位	接客（営業）力の向上	24
第2位	商品・サービスの充実	21
第3位	諸経費の削減	20

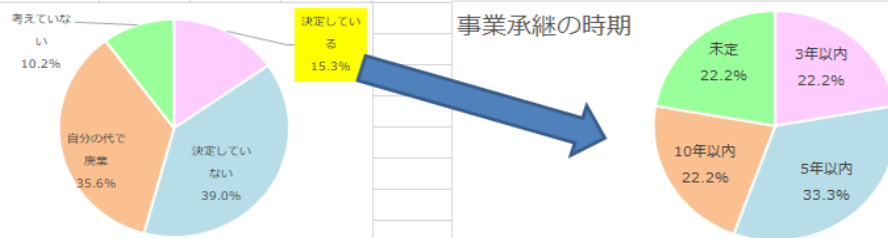
第1位の『接客（営業）力の向上』は前年比13、第2位の『商品・サービスの充実』は14、『諸経費の削減』は9事業所それぞれ増加した。売上減少への即効効果のある対応策が上位を占めた。

## ■経営課題解決に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	50
第2位	事業資金の低利融資	10
第2位	人材確保・育成支援	10

第1位には84.7%の事業所が『補助金・助成金の申請』を挙げており、コロナ禍での期待の大きさが窺える。また、第2位の1項目では『事業資金の低利融資』を挙げられていることから、売上減少下での幅広い資金繰り支援が求められている。

## ■後継者について



後継者について調査対象59事業所の回答内訳数は、決定しているが9、決定していないが23、自分の代で廃業が21、考えていないが6事業所となっている。特に、『決定していない』と『考えていない』の合計が前年の17から29事業所に増えており、『自分の代で廃業』の21を含めると50事業所に及ぶことから、事業承継計画の策定やM&A、第二創業を視野に入れた支援に加え、地域経済の活性化に資する創業支援が課題である。